

チリ大統領選挙-与党連合の辛勝と有識者意識の変化

著者	浦部 浩之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	17
号	1
ページ	2-15
発行年	2000-05-20
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006198

チリ大統領選挙

与党連合の辛勝と有権者意識の変化

浦部 浩之

はじめに

1999年12月12日に実施されたチリの大統領選挙は、与党連合「コンセルタシオン」(Concertación de Partidos por la Democracia)の推すリカルド・ラゴス(Ricardo Lagos)が有効投票の47.96%、保守派野党連合の推すホアキン・ラビン(Joaquín Lavín)が47.52%を得票する空前の大接戦となった(第1表)。いずれの候補者も過半数に達していないため決着はチリ史上初の決選投票(2000年1月16日)に持ち越され、ラゴスがラビンを得票率51.31%対48.69%の僅差で振り切り(第2表)、コンセルタシオンが民政移管後10年間にわたり維持してきた政権の座を辛うじて守ることになった。

コンセルタシオン政権に対する国民の不満が増加傾向にあったのは事実である。しかしながら、政府への不支持率が支持率を上回ったことはなく(第1図)、与野党支持率の差も10年間、一貫して20%ポイント以上の開きがあった(第2図)。なぜラゴスはこれほどの苦戦を強いられることになったのか。今回の選挙結果はチリ政治における勢力

構図の変化を反映しているのであろうか。国民は政治に何を求めているのか。本稿ではさまざまなデータを用いながら、これらの点について考察してみたい。

1 選挙戦の始まり

1. チリの政治勢力構図

民政移管(1990年3月11日)以来、チリの政治は「コンセルタシオン」と「保守派野党連合」の二大勢力を軸に展開されてきた。大統領選挙は事実上、いつも二人の候補者の争いであり、上下両院議員選挙においても両勢力以外から出馬して当選した候補者は1人も出ていない。

コンセルタシオンはピノチェト(Augusto Pinochet)軍政(1973~90年)の末期、反軍政民主化勢力を結集して結成された政党連合である。政治活動に制約があるなかでいくつかのグループが分断されたまま政党を立ち上げていた事情があり、当初は17政党の連合として出発したが、90年代初頭より各派の合流が進んで現在はキリスト教民主党(PDC)、急進社会民主党(PRSSD)、社会党(PS)、民

第1表 チリ大統領選挙結果
(第1回投票：1999年12月)

候補者名	全 国	
	得票数	得票率(%)
ラゴス	3,383,339	47.96
ラビン	3,325,199	47.52
マリン	225,224	3.19
ヒルシュ	36,235	0.51
ライン	31,319	0.44
フレイ=ボリバル	26,812	0.38
有効投票合計	7,055,128	100.00
無効票	159,465	
白票	56,991	
全投票合計	7,271,584	

(出所) チリ選挙審査裁判所(TRICEL)公式発表。

主義のための党(PPD)の主要4党に収斂されている。

一方、野党連合は国民革新(RN)および独立民主同盟(UDI)の2党を中心に構成されている。軍政を擁護、ないし軍政の実績に対して一定の評価を与える右派・保守勢力を基盤に民政移管前から協力関係を築いているが、独立民主同盟が軍政を全面擁護してきたのに対し、国民革新は軍部から一定の距離を保ち、党内には軍政期に制定された「1980年憲法」の改正に前向きな姿勢を示すリベラル勢力も存在する。

こうした二大勢力構図ができてきている一つの理由は、これが「軍政派」対「反軍政派」という民政移行期の二極対立を起源としていることにある。しかしながら民政移管から10年を経て今なおこの構図が変わっていない理由は、定数を2としつつ比例代表的な性格も加味したチリ固有の上下両院議員選挙制度にあるといつてよい。

典型的な例をもとに説明しよう。今回大統領に当選したラゴスは民政移管を控えた1989年、首都州東部選挙区の上院議員選挙に出馬し、個人別で第2位の票を獲得している(第3表)。ところがチリの制度では、名簿(政党連合)別の得票数(すなわち

第2表 チリ大統領選挙結果
(決選投票：2000年1月)

候補者名	全 国	
	得票数	得票率(%)
ラゴス	3,683,158	51.31
ラビン	3,495,569	48.69
有効投票合計	7,178,727	100.00
無効票	103,351	
白票	44,675	
全投票合計	7,326,753	

(出所) チリ選挙審査裁判所(TRICEL)公式発表。

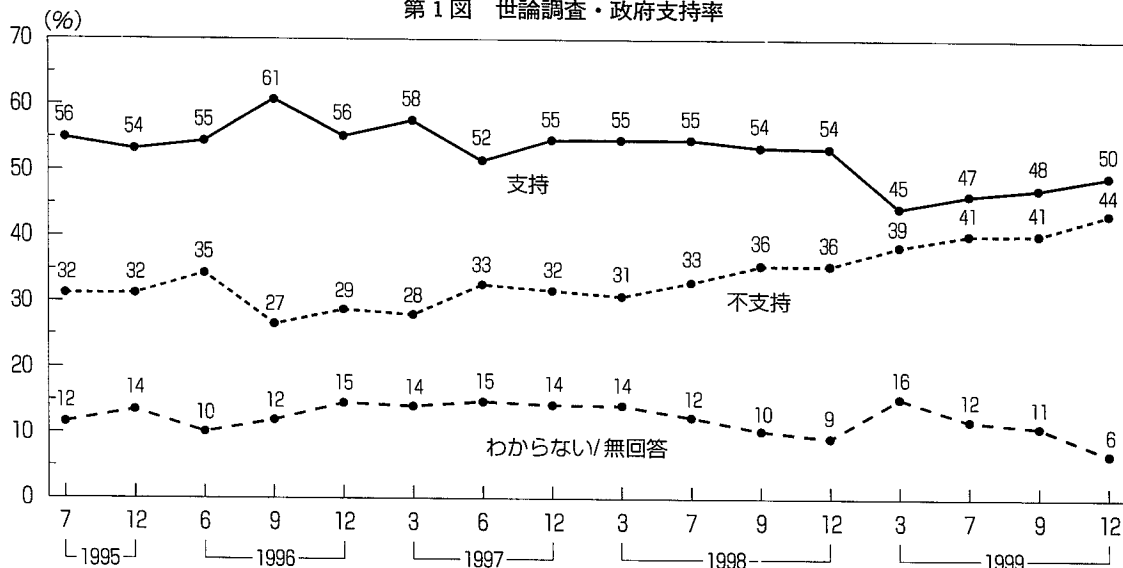
2候補者の得票の合計)をまず算出し、第1位を獲得した名簿の2人がともに当選するためには、第2位となった名簿の2倍以上を得票していなければならない。

この制度の存在によって、両勢力は現行の連合の枠組みを是が非でも堅持することを強く迫られている。つまり、与野党の支持比がおおむね5対3で均衡している現状で(第4表)、もしコンセルタシオンが分裂すれば一部の選挙区で成し遂げている2議席独占はほぼ不可能になり、両院における議席の半分は保守勢力に占められることになる。一方、野党連合が分裂すれば多くの選挙区で与党に2議席独占を許し、保守勢力は壊滅的打撃を受けることになるのである。

2. 統一大統領候補の選出

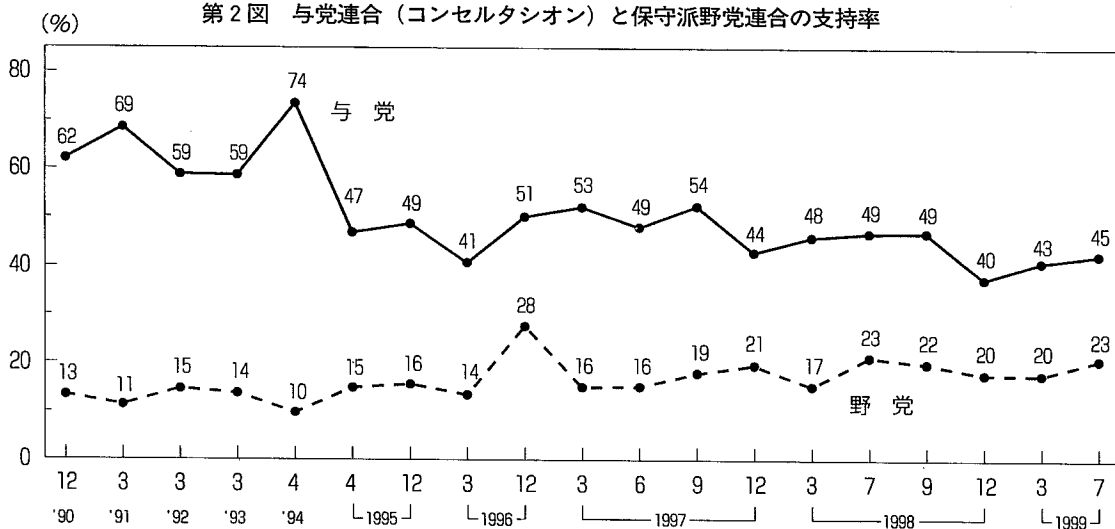
連合の堅持が至上命題となっている両勢力にとって、大統領選挙にあたっての最初の課題は、いかに統一候補を絞り込むかにあった。各党が独自候補を立てて選挙を戦い、決選投票に勝ち残った仲間の候補に票を集めるとの案もなかったわけではない。しかし、党対党関係に予測せぬ影響を及ぼしかねないこのやり方は、現実的な選択肢とは受け止められなかった。独自候補擁立が持論であったキリスト教民主党的フレイ=ボリバル(Arturo Frei Bolívar)前上院議員は、党方針を不満として離

第1図 世論調査・政府支持率



(出所) CERC社世論調査。

第2図 与党連合（コンセルタシオン）と保守派野党連合の支持率



(出所) CERC社世論調査。

党のうえ自ら出馬したが、同調者も得られずに惨敗している(第1表参照)。

さて、コンセルタシオンは中道派のキリスト教民主党、急進社会民主党と、中道左派の社会党、

民主主義のための党との二つのグループに大きく分かれる。とくに後者の2政党については、軍政時代の1987年、政党活動を禁止されていた旧社会党系の活動家らが民主主義のための党という別の

第3表 1989年上院議員選挙（第7選挙区：首都州東部）結果

名簿	候補者名	所属政党	当落	得票数	得票率(%)
コンセルタシオン	サルディバル (Andrés Zaldívar)	キリスト教民主党(PDC)	当選	408,227	31.27
コンセルタシオン	ラゴス (Ricardo Lagos)	民主主義のための党 (PPD)		399,721	30.62
保守連合	グスマン (Jaime Guzmán)	独立民主同盟 (UDI)	当選	224,396	17.19
保守連合	オテロ (Miguel Otero)	国民革新 (RN)		199,856	15.31
左翼連合	サンタンデル (Sergio Santander)	左翼系無所属		59,834	4.58
左翼連合	ミランダ (Rodrigo Miranda)	左翼系無所属		13,435	1.03
			計	1,305,469	100.00

(出所) チリ選挙審査裁判所 (TRICEL) 公式発表。

第4表 政党別得票率の推移 (1989～97年)

	(%)				
	下院議員選挙 1989年	統一地方選挙 1992年	下院議員選挙 1993年	統一地方選挙 1996年	下院議員選挙 1997年
コンセルタシオン	51.49	53.30	55.40	56.13	50.51
キリスト教民主党 (PDC)	25.99	28.93	27.12	26.03	22.98
社会党 (PS)	9.12	8.53	11.93	10.70	11.05
民主主義のための党 (PPD)	11.45	9.21	11.84	11.71	12.55
急進社会民主党 (PR/PRSD)	3.94	4.91	2.98	6.53	3.13
諸派・無所属	0.99	1.72	1.53	1.16	0.80
保守野党連合	34.18	29.67	36.68	32.47	36.26
国民革新 (RN)	18.28	13.44	16.31	13.62	16.77
独立民主同盟 (UDI)	9.82	10.19	12.11	3.36	14.45
諸派・無所属	6.08	6.04	8.26	15.49	5.04
共産党系連合	5.31	6.55	6.39	5.89	7.49
共産党 (PC)	—	6.55	4.99	5.09	6.88
諸派・無所属	5.31	—	1.40	0.80	0.61
中道同盟	—	8.10	—	2.78	2.14
諸派・無所属 (計)	9.02	2.38	1.53	2.73	3.60
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) チリ選挙審査裁判所 (TRICEL) 公式発表をもとに作成。

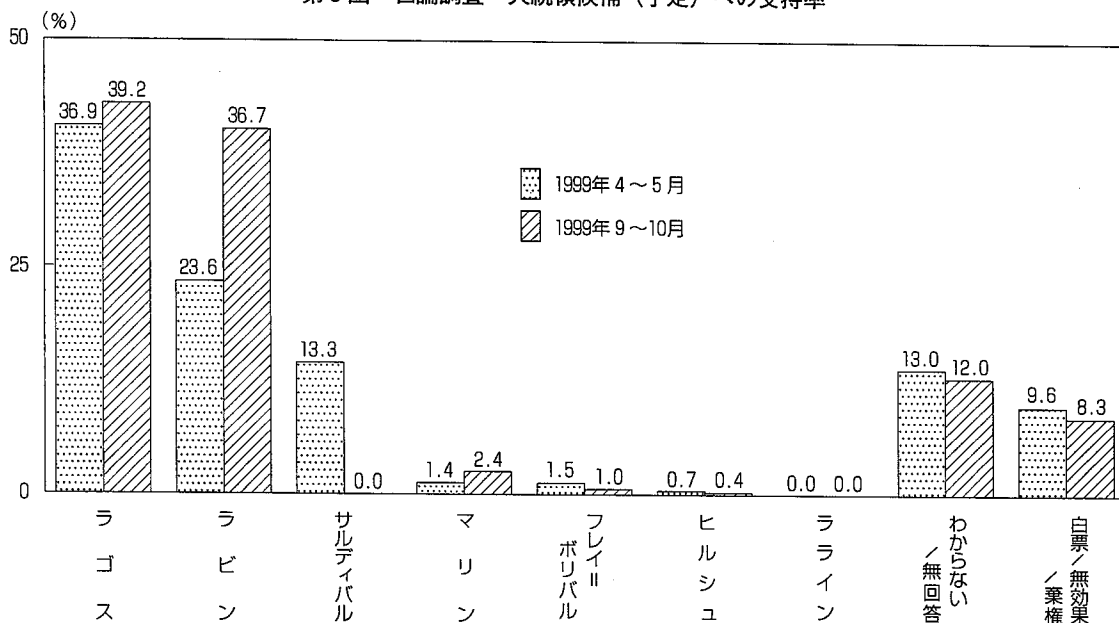
党を立ち上げることで民主化を模索したという経緯があり、いわば兄弟政党として深い関係を有している。

ラゴスはまさに民主主義のための党の設立に中心的役割を果たした政治家であり、中道左派グループ内で強い求心力をもっている。また1988年、出演したテレビ番組のなかでカメラに向かって指さしながら当時のピノチェト大統領を批判したことにより、大衆の間でも民主派の象徴的存在として認知されることになった。90年からは第一次文

民政権であるエイルウィン (Patricio Aylwin) 政権の文部大臣を務め、93年には与党の統一大統領候補の座をキリスト教民主党のフレイ (Eduardo Frei) と争った。これに敗れはしたものの、フレイ政権下でも公共事業大臣として政治の表舞台で活躍し、ラゴス擁立は早くから中道左派グループの既定路線となっていた。

これに対しキリスト教民主党内では、次期大統領候補としてバルデス (Gabriel Valdés) 元上院議長をはじめ何人かの党内有力者を推す声があがってい

第3図 世論調査 大統領候補（予定）への支持率



(出所) CEP社世論調査。

た。しかし、最大派閥を中心に前出のサルディバル(上院議長)支持が強まり、選挙の前年までには同氏擁立の方針で党内は一本化されていった。

一方、野党連合では国民革新のリベラル派ピニェラ(Sebastián Piñera)が1998年7月末にいち早く立候補の意思を表明した。これに対し独立民主同盟内では、軍政期に企画庁(ODEPLAN)で政府の経済政策の立案に携わった経歴をもち、92年からはサンティアゴ都市圏ラスコンデス区の区長を務めている若手人気政治家ラビンへの出馬待望論が強まった。

すでにふれたとおり、コンセルタシオンの結集軸は民主化の推進にある。民政移管後、コンセルタシオンでは内部の決定手続きに「投票」を用いる気運が急速に強まっているが、これは民主主義勢力としての正統性と存在意義を具体的な行動で示そうとの意思が働いているからといってよい。例え

ばキリスト教民主党では1991年11月の党幹部選出の際、結党以来初めて全党员による直接投票が採用され、フレイら党首候補2人の公開討論はテレビで全国に生中継された。93年5月にコンセルタシオンの統一大統領候補を決めるときには、大統領候補選挙人1800人を党员や支持者による投票で選出する方式がとられている(フレイ派1140人、ラゴス派660人が当選)。

今回の統一大統領候補選出にあたってはさらに直接的に民意を反映させることが試みられ、投票の権利が野党党员、軍、司法関係者を除くすべての有権者に開放された。1999年5月30日、全国873投票所を会場として行なわれた予備選挙は約140万人(有権者の18.4%)が投票に駆けつける一大イベントとなっている。結果、ラゴスが約71.3%を得票してサルディバルに予想以上の大差で勝ち、統一大統領候補として正式決定されることになった。

キリスト教民主党的得票率は漸減傾向にあり、97年の下院議員選挙では初めて中道左派(社会党プラス民主主義のための党)の得票率を下回っていた(第4表参照)。高いラゴス人気とともに、こうした党勢の変化もこの選挙結果に反映しているといえよう。

一方、野党連合の両党も一度は1999年6月に予備選挙を実施することで合意した。しかし、ピニェラはラビンが圧倒的に有利とみるや99年1月には立候補を取り下げてしまい、有力候補の決め手に欠ける国民革新は結局、4月の臨時党大会において賛成82.4%、反対17.6%でラビンを統一候補に推すことを決定した。

なお、チリでは二大勢力の枠外にいくつかの左派勢力が存在する。共産党(PC)はマリン(Gladys Marín)党首を、人道主義党はヒルシュ(Tomás Hirsch)党首をそれぞれ大統領候補に擁立した。このほか環境保護活動家のライン(Sara Larraín)も大統領候補として名乗りをあげた。

2 選挙戦の展開

1. 選挙の争点

選挙戦は当初、ラゴスに有利に展開するものと予測された。第3図はCEP社の世論調査結果である。4月から5月の段階でラゴスの支持率はすでにラビンを大きく引き離しており、これにサルディバル支持分も上積みされるとみられた。他社の世論調査でもおおむね似たような結果が出ており*1、これらの数値は従来の与野党支持率をほぼ反映するものでもあった。

選挙の争点は何だったのか。ラゴスは経済政策をはじめとする10年間のコンセルタシオン政権の実績を強調し、これまでの路線を基本的に踏襲す

ること、そのうえで不平等の克服と公正な社会の実現に力を注ぐことを有権者に訴えかけた(スローガンは「平等をともなう成長」)。一方、ラビンは「変革」をスローガンに掲げ、コンセルタシオン政権が社会問題の解決に成果をあげていないことを批判し、政権交替の必要性を主張した。

しかしながら具体的な政権プログラムについては、これといった違いはなかった。経済成長と雇用の創出、教育・保健衛生・貧困克服などの社会政策の推進、治安確保や家庭・市民生活の質的向上、青少年・女性・高齢者対策の推進などに力点をおく両者の主張にはむしろ共通点が目立ち、税制、社会保険、民営化といった領域の政策案にも大きな隔たりはなかった。わずかに最低賃金やスト期間中の代替労働者に関する法改正の問題でラビンが企業寄りの立場をとっている点、任命上院議員廃止などの憲法改正にラゴスがより踏み込んでいる点、軍政期の人権侵害をめぐる真相究明や裁判の実現をラゴスが公約している点に差はあったが、これらは決して主要な争点とはならなかった。

いわゆる「ピノチェト問題」(スペイン司法当局からの身柄引渡し要求により、ピノチェトが1998年10月以来ロンドンで出国禁止にある問題)が選挙戦にいかに関与したかは興味を引かれる点である。しかし、この問題の影響は皆無に等しかったということで大方の分析筋の見方は一致している。

すでに述べたとおり、ラゴスとラビンの軍政に対する立場は大きく異なる。しかし、両候補とも「ピノチェト問題」に関する言及は極力回避しようとした。保守勢力は表向きピノチェトの帰国を望んでいたものの、ピノチェトが国外にいることはラビンにとって、自己のタカ派的印象、軍政との重複イメージを払拭するのに好都合であった。保守勢力が過去との遮断、「脱ピノチェト化」(現地専

第5表 フレイ政権期のマクロ経済動向

年月	国内総生産 (GDP)成長 率(%)	経済活動指数 (IMACEC) 変動率(%)	失業率(全国) (%)	実質賃金 (時間当り)上昇率 (%)	銅価格 (1ポンド当り) (セント)
	(前年比)	(前年比)	(年平均)	(期末)	(年平均)
1994	5.7	5.7	7.8	5.2	104.9
1995	10.6	10.6	7.4	5.1	133.2
1996	7.4	7.4	6.5	2.7	103.9
1997	7.6	7.6	6.1	1.3	103.2
	(前半期比)	(前年同月比)	(月平均)	(前月比)	(月平均)
1998.1		7.6	5.3	0.5	76.6
2	8.0	7.7	5.1	0.6	75.5
3		8.7	5.3	0.1	79.3
4		7.7	5.3	0.2	81.7
5	5.9	4.8	5.6	0.3	78.6
6		5.1	6.1	0.3	75.3
7		4.4	6.4	-0.1	74.9
8	2.9	3.4	6.8	-0.1	73.5
9		0.8	6.8	0.1	74.7
10		-3.1	6.9	-0.5	72.0
11	-2.8	-1.5	7.1	0.2	71.4
12		-3.9	7.2	1.4	66.8
1999.1		-3.0	7.5	0.7	64.9
2	-2.7	-2.6	7.5	0.1	64.0
3		-2.6	8.2	-0.4	62.5
4		-6.6	8.7	0.1	66.5
5	-3.7	-2.9	9.8	0.1	68.5
6		-1.4	10.8	0.7	64.5
7		-5.0	11.1	0.1	74.4
8	-1.5	-0.4	11.5	-0.2	74.7
9		1.1	11.4	0.3	79.4
10		2.4	11.0	-0.4	78.2
11	2.8	3.8	10.0	0.0	78.4
12		4.9	8.9	1.3	80.0

(注) 経済活動指数 (IMACEC) は景気動向を把握するためにチリ中央銀行が諸種の経済指標をもとに算出している指数。国内総生産 (GDP) のほぼ全領域を代表。

(出所) チリ中央銀行。

門家の間ではdespinochetizarseとの言葉が用いられている)に成功したことは、ラビン支持率の上昇に大きく寄与したといえる。

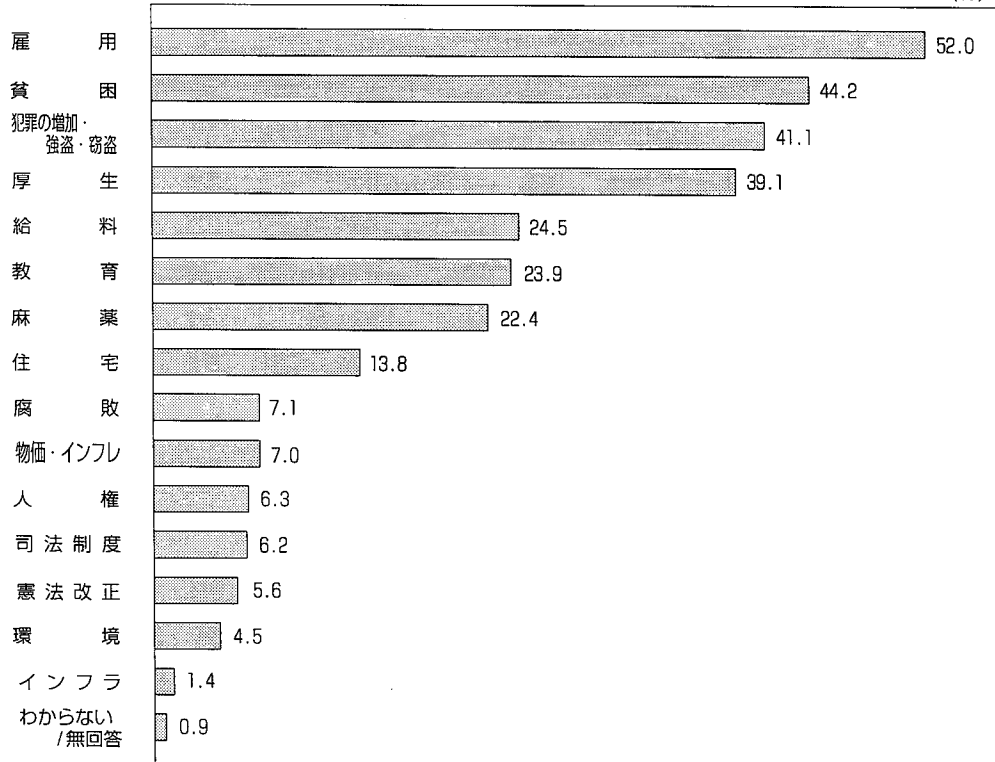
一方、中道左派を代表するラゴスにとっては、

自己の政権がチリに安定をもたらすとのイメージを創造することが必要であった。ラゴスは民主化勢力の象徴的存在ではあるが、必ずしもアジェンデ(Salvador Allende)政権(1970~73年)に深い関わり

第4図 世論調査 政府が取り組むべき三つの優先課題

(計 300%)

(%)



(出所) CEP社世論調査 (1999年9月-10月期)。

をもっているわけではない。人権侵害の責任追及に厳しい姿勢を貫く社会党などに同調する態度をことさら打ち出すことは、中道層や無党派層に支持の幅を広げるうえでは好ましくなかった。

2. ラビン追い上げの要因

争点が曖昧なまま進められた選挙戦において、ラビンがラゴスに肉薄した要因はマクロ経済の動向とラビンの選挙戦術の巧みさにあったといえよう。

コンセルタシオン政権は確かにラテンアメリカ随一の経済成長をチリにもたらしている。しかしフレイ政権の末期、アジア経済危機(1997年)をは

じめとする世界経済の影響を免れることはできなかった。国際市場における銅価格の低下と輸出の不振は経済成長を失速させ、国内総生産(GDP)成長率や経済活動指数は98年第4四半期からはマイナスに転じた(第5表参照)。98年末からの石油価格の上昇も、これに追い討ちをかけた(チリは石油輸入国)。これらの動向は実質賃金の低迷となって跳ね返り、失業率は過去10年間にない水準にまでじりじりと上昇していった。選挙戦はまさにこうしたさなかに進行したのである(ただし99年の第4四半期にいたってようやく生産の回復がみられた)。フレイ政権は98年7月に財政支出の抑制を断行、9月には大統領自ら全国テレビ中継を行なって99年

第6表 世論調査：各大統領候補の問題解決能力に関する評価・期待度

(%)

	1999年4～5月		1999年9～10月		5カ月間の 上昇ラゴス	5カ月間の 上昇ラビン
	ラゴス	ラビン	ラゴス	ラビン		
雇 用	36	26	41	39	+5	+13
貧 困	36	25	42	36	+6	+11
犯罪の増加・ 強盗・窃盗	27	38	33	49	+6	+11
厚 生	38	24	46	35	+8	+11
給 与	37	23	43	37	+6	+14
教 育	41	24	48	33	+7	+9
麻 薬	28	36	35	44	+7	+8

(注) 太字は対立候補を上回るもの。9～10月期の雇用問題解決能力に関する両候補への評価・期待度は、統計学的に有意な差なし。

(出所) CEP社世論調査データをもとに作成。

第7表 世論調査：政治的立場に関する自己定義

(%)

調査期間	右 派・ 中道右派	中 道	中道左派 ・左 派	中立・いずれ でもない・わから ない・無回答
1990年12月	13	30	24	33
1991年12月	22	31	23	24
1992年12月	27	22	37	14
1993年11～12月	28	18	37	17
1994年11～12月	28	17	28	26
1995年11月	25	16	26	33
1996年11～12月	28	11	22	40
1997年12月～98年1月	19	5	20	56

(出所) Walker P., Ignacio, *El futuro de la Democracia Cristiana*, Santiago, Ediciones B Chile, 1999, p.161から抜粋(原資料はCEP社世論調査)。

度予算が緊縮型になることへの理解を求めているが、こうした責任ある政策遂行は、票集めにはむしろ逆効果であった(第1図の政府不支持率の推移も参照)。

ラビンは逆に、生活水準の悪化を実感する大衆の不満を巧みにとらえることに成功した。全国をくまなく回り、若さと親しみやすさを前面に押し出し、非政治的かつ非対決的なスタイルを醸し出しながら庶民の問題解決を平明に唱えるラビンの主張は、多くの人々の共感を呼んだ。

第4図は、人々が考える、政府が優先的に解決すべき問題についての世論調査である。大衆の関心は人権問題や憲法改正よりも、圧倒的に身近な問題に集中している。この上位七つの問題の解決を、どの候補者にもっとも期待できるかを問うたのが第6表である。5カ月間で、ラビンが実行力ある政治家のイメージを作り出すことに成功しているのがよくわかる。とくに人々の最大関心事である雇用創出への期待度でラビンがラゴスに並んだことは象徴的といえよう。なお同調査によれば、

第8表 選挙人登録、非登録者数、棄権者数、無効投票・白票投票者数の推移

	ピノチェト大統領 信任投票 (1988.10)	下院議員選挙 (1989.12)	大統領選挙 (1989.12)	統一地方選挙 (1992.6)	下院議員選挙 (1993.12)
18歳以上(有権者資格)人口	8,062,384	8,242,761	8,242,761	8,773,663	8,951,320
選挙人登録・登録者数	7,435,913	7,557,537	7,557,537	7,840,008	8,085,439
選挙人登録・非登録者数	626,471	685,224	685,224	933,655	865,881
投票棄権者数	183,970	398,891	398,891	799,149	702,153
総投票数	7,251,943	7,158,646	7,158,646	7,040,859	7,383,286
有効投票数	7,086,689	6,797,122	6,979,778	6,408,052	6,737,129
無効投票数	94,594	191,330	103,631	418,775	390,675
白票数	70,660	170,194	75,237	214,032	255,482
選挙人登録・非登録率 (%)	7.77	8.31	8.31	10.64	9.67
投票棄権率 (%)	2.47	5.28	5.28	10.19	8.68
無効投票+白票率 (%)	2.28	5.05	2.50	8.99	8.75
投票拒否者率* (%)	12.10	17.54	15.32	26.96	24.74

	大統領選挙 (1993.12)	統一地方選挙 (1996.10)	下院議員選挙 (1997.12)	大統領選挙 (第1回投票) (1999.12)	大統領選挙 (決選投票) (2000.1)
18歳以上(有権者資格)人口	8,951,320	9,463,723	9,627,200	9,944,860	9,944,860
選挙人登録・登録者数	8,085,439	8,073,368	8,069,624	8,084,476	8,084,476
選挙人登録・非登録者数	865,881	1,390,355	1,557,576	1,860,384	1,860,384
投票棄権者数	702,153	981,186	1,023,263	812,892	757,723
総投票数	7,383,286	7,092,182	7,046,361	7,271,584	7,326,753
有効投票数	6,974,947	6,312,834	5,804,783	7,055,128	7,178,727
無効投票数	271,389	562,418	952,014	159,465	103,351
白票数	136,950	216,930	289,564	56,991	44,675
選挙人登録・非登録率 (%)	9.67	14.69	16.18	18.16	18.16
投票棄権率 (%)	8.68	12.15	12.68	10.05	9.37
無効投票+白票率 (%)	5.53	10.99	17.62	2.98	2.02
投票拒否者率* (%)	22.08	33.29	39.70	29.06	27.81

(注) * (選挙人登録・非登録者数+投票棄権数+無効投票数+白票数)÷18歳以上人口

(出所) *La Segunda*, 13 de diciembre de 1999, p.18. ただし、1999年、2000年のデータについては、選挙審査裁判所 (TRICEL) 公式発表にもとづき一部加筆修正。

ラビンはこの間とくに農村部(支持率の上昇22.4%ポイント)や低所得層(同17.1%ポイント)に浸透した。両候補の公約には大差がないにもかかわらず、ラゴスが実在する過去の実績で評価され、ラビンがイメージにすぎない将来の実績で評価される構図ができあがったといえる。

*1 CERC社の調査でも、1999年3月の時点でラゴス支持36%、ラビン支持24%となっている(ただし選挙戦が白熱するにつれ、右派CEP社が両者肉薄の数値を出す一方、キリスト教民主系系のCERC社がラゴス優位の数値を出し、このことが国内で議論をよんだ経緯がある)。

第9表 ピノチェト信任投票および大統領選挙
における性別投票行動

(%)

		男性	女性
1988	信任	40.31	47.50
	不信任	59.69	52.50
1989	H. Büchi	26.01	32.53
	P. Aylwin	59.04	51.60
1993	A. Alessandri	22.65	26.02
	E. Frei	58.51	57.50
1999	J. Lavín	44.09	50.58
	R. Lagos	50.86	45.36
2000	J. Lavín	45.74	51.35
	R. Lagos	54.26	48.65

(出所) *La Segunda*, 13 de diciembre de 1999,
p.18. ただし、2000年のデータについては、選挙
審査裁判所 (TRICEL) 公式発表をもとに加筆。

3 無党派層と決選投票

1. 政治的無関心の増大

ここで有権者意識についてももう1点、別の角度からみておきたい。第7表は、有権者が自己の政治的立場をいかに位置づけているかを示したものである。民政移管直後の政治対立の残像がまだ色濃かった時期、国民の約3割は自らを中道の立場に据えたいとの気持ちがあった。これが年を追うごとに減少している。一方、民政移管後の4年間で、右派もしくは左派のいずれかの立場を鮮明にする人が徐々に増えていったが、エイルウィン政権末期の1993年末ころをピークに、こちらも減少に転じた。これらに代わって明らかに増大しているのが無党派層である。チリの政治が安定化するにしたがい、社会の「非政治化」が進んでいることを示している。

これは選挙に対する関心の低下となって表れている。チリでは選挙人登録をすませて初めて選挙権が付与され、登録者には選挙権を行使する義務が課される。しかしながら第8表のとおり、選挙

人登録の非登録者や投票棄権者の増加は顕著である。この二つに無効投票および白票を足してかりに「投票拒否者」とすると、直近の選挙(1997年下院議員選挙)では18歳以上(有権者資格)人口に占めるその割合が4割にも達している。

この数値は、野党支持には回らないもののコンセルタシオンへの投票も拒否する人々が増大していることを意味する。これまでの政府の政策遂行ぶりは堅実なものではあったが、コンセルタシオンはつねに与野党伯仲構図のなかでの議会対策、および連合維持のための政党間調整に追われ、大衆を魅了しにくい「妥協の政治」を重ねてきたことは否めない。一向に前進しない人権政策はそのよい例である*2。エイルウィン、フレイ両大統領の出身母体であり与党内与党であったキリスト教民主党への支持離れが起きていることはすでに述べたが、その理由もこの文脈で理解できよう。つまり、政権運営に対する「飽き」が無党派層を中心にじわじわ広がってきたといえる。

2. 決選投票——戦術と結果

決選投票ではこれらの無党派層をいかに引きつけるかにかぎがあった。ラビン陣営は第1回投票までの選挙運動を基本的には継続し、「勝者ムード」が反感や保守勢力に対する警戒感を生むことができるだけ避けることに努めた。

一方、ラゴス陣営は選挙対策本部長に新たにアルベアル(Soledad Alvear)法務大臣を抜擢し、票の掘り起こしを目ざした。順当にいけば、マリンら左派系3候補の票はラゴスに流れるものと思われた。ただしラゴス陣営は、左派支持層ならびに無党派層が棄権したり白票を投じることを懸念しておく必要があった。とはいえ左派へのアピールを強めると、42年間で初めて大統領候補を擁立しなかったキリスト教民主党をゆるやかに支持する中

第10表 コンセルトション大統領候補の州別得票率 (1989～2000年)

1989年エイルウイン		1993年フレイ		1999年(第1回)ラゴス		2000年(決選)ラゴス	
第3州	60.67	第6州	62.23	第4州	56.63	第4州	60.04
第12州	60.37	第4州	61.61	第3州	56.07	第3州	59.82
第6州	58.65	第7州	61.02	第12州	54.22	第2州	58.05
第2州	57.63	第12州	60.77	第2州	54.15	第12州	56.04
第4州	57.18	第8州	60.18	第8州	50.87	第8州	54.58
第7州	57.04	第3州	58.36	第7州	49.87	第6州	52.05
第8州	56.29	首都州	57.39	第6州	48.70	第7州	52.03
首都州	56.17	第9州	56.76	首都州	47.76	首都州	51.31
第11州	54.72	第10州	56.50	第11州	45.94	第1州	49.43
第5州	52.61	第2州	55.58	第1州	45.82	第5州	47.92
第10州	51.08	第5州	55.55	第10州	44.59	第11州	47.66
第1州	49.66	第9州	54.61	第5州	44.13	第10州	47.17
第9州	47.16	第1州	53.11	第9州	40.35	第9州	42.97
全国平均	55.17	全国平均	57.98	全国平均	47.96	全国平均	51.31

(注) 太字は保守野党連合候補の得票率を下回った州。

(出所) チリ選挙審査裁判所 (TRICEL) 公式発表をもとに筆者作成。

第11表 大統領選挙(決選投票:2000年1月) 4市区の投票結果

	第2州 タルタル (Taltal)	首都州 ウェチュラバ (Huechuraba)	首都州 ラスコンデス (Las Condes)	第8州 エルカルメン (El Carmen)
ラゴス (Lagos)	3,183 (63.04)	18,483 (59.67)	36,061 (27.95)	2,410 (31.64)
ラビン (Lavín)	1,866 (36.96)	12,490 (40.33)	92,944 (72.05)	5,208 (68.36)
有効投票合計	5,049 (100.00)	30,973 (100.00)	129,005 (100.00)	7,618 (100.00)

(注) カッコ内%。

(出所) チリ選挙審査裁判所 (TRICEL) 公式発表をもとに作成。

道層や無党派層、とくに保守派へ流れやすい女性(第9表のとおり)に敬遠される危険があった。フレイ政権下で司法改革に実績をあげ、キリスト教民主党内でも派閥を越えた信望があり、国民人気も高い女性政治家アルベアルを起用したことには、できるだけ幅広い層を引きつけようとの狙いが込められていたといえることができる。

第1回投票におけるラゴスとラビンの得票差3万1140票は、決選投票では18万7589票に広がった。第1回投票と比して棄権者が5万5169人減り(つま

り投票者が増え)、無効票と白票はそれぞれ5万6114票、1万2316票減った。ラビンは14万3370票上積みしたのに対し、ラゴスは29万9819票上積みした。おそらく、第1回投票で左派系3候補が集めた計29万2778票の大部分はラゴスに流れ、フレイ=ボリバル票2万6812と「変化を求める層」ともいえる「有効投票増加分」(無効票・白票・棄権の減少分)12万3599票の大部分はラビンに流れたものとみられる。ただ、左派系3候補への投票者のなかには白票や棄権に転じた者もあると考えられる

ので、「有効投票増加分」のうちラビン阻止票としてラゴスに流れた数も少なく見積もるべきでないかもしれない。なお、ラゴスは男性票を14万9745、女性票を15万74上積みしている。ラビンの上積みは男性票8万5468、女性票5万7902なので、ラゴス陣営はある程度、女性票がラビンに流れるのを食い止めたといえよう。

*2 これについては次で論じた。浦部浩之「和解と正義をめぐる苦悩——チリの民主主義と人権問題——」(『海外事情』Vol.47 No.12 1999年12月)

4 集票構造と地域差に関する若干の考察

さらにいくつかのデータを紹介しておきたい。第10表は、3回の大統領選挙におけるコンセルタシオン候補の州別得票率である。全国平均値に近い首都州をほぼ中間に、各州の得票率順位にほとんど変化はないことがわかる。

第11表には全国の市区から四つだけ抜粋して決選投票の得票率を示した。ラビンが区長を務めたサンティアゴ都市圏の高級住宅地ラスコンデス区では保守派のラビンが圧倒的に強いが、同じサンティアゴ都市圏でも貧困層の多いウエチュラバ区ではラゴス人気が高い。筆者は経済が停滞し「貧困克服計画」の対象に選定されている北部第2州のタルタル市について本誌で紹介したことがあるが*3、ここでもラゴスが63.04%を得票している。ただし、やはり貧困問題を抱える南部第8州のエルカルメン市では、逆にラビンが68.26%を得票した。

統一地方選挙では定数6(一部で8もしくは10)の市区会議員を選出し、そのうちの1人が市区長に就任する制度がとられている。1992年の選挙でラビンはラスコンデス区において有効投票の31.06%を得票したが、4年後の96年の選挙では得票率を

77.76%にまで上昇させた。タルタル市長(社会党)の場合も92年に16.58%、96年には46.21%と、またエルカルメン市長(独立民主同盟系無所属)の場合も92年に22.64%、96年には41.85%と得票率を伸ばしている。つまり、市区長が4年の任期中に地域社会での求心力を強め、次の選挙でほかの候補に圧倒的な差をつけて再選されることが少なくない。筆者はたまたま決選投票の翌月にエルカルメン市を訪れる機会があったが、印象論としていえば、市長がどの候補者を支持しているかは、住民の投票行動に少なからぬ影響を与えていた。

限られた範囲の分析ではあるが、州別、市区別のデータは、政治勢力の地盤と集票パターンが少なからず確立されていることを窺わせる。チリではもともと政党政治の伝統が強い。ほかのラテンアメリカ諸国とは異なり、ここ10年間、新興政党や個人政治家がブームを呼ぶようなこともなく、既存の政党による競争の枠組みは堅固である。逆にいえばそれだけ、増大しつつある無党派層の投票行動は選挙の結果に決定的な重みをもっているといえる。

*3 浦部浩之「チリがめざす貧困の撲滅——『貧困克服計画』とタルタル市における実践——」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.15 No.3 1998年12月)。

おわりに

これまでコンセルタシオンの苦戦を強調してきたが、次の点には十分注意しておく必要があろう。民政移管直後の不安定な政治状況のもとで、初代の文民政権与党が首尾よく政策課題をこなして次の選挙にも勝利するのはきわめて困難である。ペルーでは1985年、人民行動党のベラウンデ(Fernando Belaúnde)がアブラ党のガルシア(Alan García)

へ、アルゼンチンでは89年、急進党のアルフォンシン(Raul Alfonsín)がペロン党のメネム(Carlos Menem)へ、ウルグアイでは90年、コロラド党のサンギネティ(Julio Sanguinetti)が国民党のラカジェ(Alberto Lacalle)へ、ブラジルでは90年、ブラジル民主行動党のサルネイ(José Sarney)が国家再建党のコロル(Fernando Collor de Mello)へ、それぞれ政権を明け渡した。ラテンアメリカで唯一チリだけが民政移管後の最初の選挙で与党政権の続投を成功させており、今回の選挙でその3期目への継続が国民から承認されることになった。やはりこれは卓越した事例というべきである。

チリの次の選挙は2000年10月に実施される統一地方選挙である。今回の選挙でラビンがこれまでの保守勢力の平均的水準をはるかに上回る票を集めた意義は、保守勢力にとって大きい。しかし、

これが真に保守勢力への支持拡大とみなされうるものなのか、それとも個人人気に依存した一時のブームにすぎないのかは、2000を超える議席を争う次の選挙で明らかになる。ラゴス政権はおそらく堅固な政党政治の枠組みのもと、これまでどおりの堅実な政策運営を踏襲するものとみられる。コンセルタシオンへの支持が大きく崩れることはないように思われる。国際通貨基金(IMF)は2000年のチリの経済成長率を5.5%と予測しているが、選挙ではこれも与党に追い風となろう。政権発足直前の3月3日、ついにピノチェトが帰国したが、その処遇をめぐる、アジェンデ以来の社会党系大統領としてラゴスがいかに行動し、与野党各党や有権者はいかに反応するのか。この点も大いに注目される。

(うらべ・ひろゆき/愛国学院大学専任講師)